

岩城光英の永田町だより vol.262

8月に入りました。例年のことではありますが、酷暑のこの時期、毎日のように熱中症の発症を伝えるニュースが流れてまいります。呉々もご注意願います。

7月25日、風評被害に苦しむ伊達市の認定農業者伊達支部の有志が、特産のモモや、トウモロコシ・ミニトマトなどを自民党本部において販売いたしました。当日は、谷垣総裁・大島副総裁・茂木政調会長・塩谷総務会長をはじめ、多くの衆参国會議員や事務所の皆様、党本部職員にご支援いただきました。試食は大好評を博し、農産物も完売いたしました。その後、一行は、自民党の農林部会長他に風評被害に関する要望書を提出し、意見交換をいたしました。

また“観光旅行による福島支援”を呼び掛ける「きてきたされ福島実行委員会」の代表者が、販売会場でパンフレットを配布しました。党本部でも全国の地方組織に働きかけております。

先月27日から始まったロンドン・オリンピックでは、日本人選手が、積み上げてきた練習の成果を発揮して頑張っております。

私が会長（日本トライアスロン連合）を務めるトライアスロンでは、4日に女子の3選手が、7日に男子2選手がレースに挑みます。応援をよろしくお願いいたします。

さて、今号では、地域防災力の強化について、お知らせいたします。

「地域防災力の向上に資する集落拠点整備」

地域防災力の向上に資する集落拠点整備（集落活性化推進事業）



【人口減少や高齢化が加速する条件不利地域（過疎・山村・半島・離島・豪雪地域）において、公益サービスの維持確保や地域産業の活性化、地域間交流の活発化による交流・定住の促進を図るため、それぞれの市町村が創意工夫し、例えば、廃校舎などの既存の公共施設を再利用し、ワンストップサービスの実現や、コストの低減を図る事業を支援することにより、地方の集落再生を目指そうとするものです。

対象地域は、過疎・山村・半島・離島・豪雪の指定地域、補助対象は、設計・付帯設備等を含む事業実施に必要な施設の整備、事業主体は市町村等。補助率が1/2となっております。先行事例などもございますので、ご関心のある場合は、お問い合わせ願えれば幸いです。

「オスプレイ」

北野湘南

米国が沖縄に配備を予定している垂直離着陸輸送機オスプレイに対して、沖縄や岩国等で反対運動が展開されている。民主党内にも反対論が強く、野田首相は「安全性が再確認されるまで国内での飛行を認めない」としている。だが、尖閣列島を巡って中国との緊張が高まっている時期にオスプレイの配備は中国に対する強い抑止力になる。民主党政権は、ポピュリズムに陥らず必要性をしっかりと国民に説明して一日も早い配備を完了すべきだろう。

オスプレイを巡っては、マスコミが連日のように安全性に疑問があり配備された基地周辺に墜落し住民が巻き込まれる心配があると報道している。オスプレイが、開発中はもとより実戦に配備された後でも何度か事故を起こしたことは事実だ。だが、米国はアフガニスタンなど世界各国で同機を配備し、使用を続けている。極めて高い安全性を必要とする民間航空機でないからオスプレイよる事故があることは事実だが、極端に事故発生率が高くないことはこれだけで証明されるだろう。事実、幾つかの事故は起きているが、住民を巻き込んだの大事故は報告されていない。

政府は、住民だけでなく広く国民に対して不安を解消できるよう詳しく説明することも大切だろう。そして、より必要なのは、日本の国防上オスプレイの配備は不可避であることの説明だ。オスプレイは、海兵隊員や行動に必要な物資等を輸送する現行の CH46 型ヘリコプターに代わる輸送機。ヘリコプターのように垂直で離陸することが出来、さらに上空では極めて早いスピードで飛行できる。物資はもとより海兵隊員を大量かつ極めて早く移動させることが

可能となり、結果的には沖縄に駐留する海兵隊の能力を大幅に向上させることになる。日本の安全が守られているのは、能天気な政党が主張しているような憲法 9 条を守ることではなく、日米機軸同盟であることは多くの国民の認めるところだ。その機軸同盟をより深化させるには、オスプレイの配備が絶対必要であることは理解できよう。

ところが、民主党の前原政調会長は「民意は圧倒的に反対であり、オスプレイの配備には賛成できない」と、それまで民主党が進めていたオスプレイの配備計画に公然と反旗を翻した。そして野田首相まで「安全性が確認されるまで日本での飛行を認めない」と、腰を引いてしまった。この 2 つの事実だけでも民主党が、国防を全く考えないポピュリズム政党であることが一目瞭然だろう。共産党による独裁国家である中国に言論の自由は無く、殆どは政府の方針を伝えるものだが、多くの新聞や雑誌は「オスプレイの配備は中国の領土である尖閣列島を目的にしたものである」と伝えている。オスプレイの配備に中国がいかにか神経を尖らせているか、明確であろう。逆に言えば、尖閣列島を中心とした周辺海域を中国から守るためにオスプレイの配備が、極めて有効であることがはっきりする。

中国のインターネットには「尖閣問題で日本と中国は、いずれ戦争になる」「尖閣列島を自国の領土などという日本を戦争で痛めつけろ」といった激しい言葉が飛び交っている。さらに中国は、航空母艦を建造するなど海軍を中心に軍事力を強化し、石原都知事が尖閣諸島を都の所有にするると宣言してからこの周辺での中国艦船の動きが活発化し、日本と中国の緊張は高まる一方だ。オスプレイの配備に弱腰な民主党は、国を守ることも忘れた亡国政権だ。